

平成 2 0 年度 宮崎市財務諸表

平成 2 2 年 3 月

【目次】

1	企業会計的手法による財務諸表の作成について	1
2	普通会計財務諸表	3
3	全会計財務諸表	20
4	連結財務諸表	28

1 企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金(負債)などの状況(ストック情報)、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成14年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」(バランスシート)及び「行政コスト計算書」の2種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務4表について、新たに示したモデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)に基づき、自治体が出資を行っている第3セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、平成20年度決算から公表するよう要請しています。

本市では、「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務4表を作成しました。

財務4表の種類と内容

- 貸借対照表……………保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
- 行政コスト計算書……行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
- 純資産変動計算書……将来世代に残る純資産が、1年間でどれだけ増減したのかを示すもの
- 資金収支計算書……………経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

財務4表作成の前提条件

1 作成の手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

2 対象となる会計の範囲

普通会計財務4表……普通会計

全会計財務4表……普通会計 + 公営事業会計

連結財務4表……普通会計 + 公営事業会計 + 市出資団体等()

3 対象となる年度

平成20年度(基準日:平成21年3月31日)

ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。(繰出金、投資及び出資、未収金など)

市出資団体等……地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率50%以上の団体など 計11団体

普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。

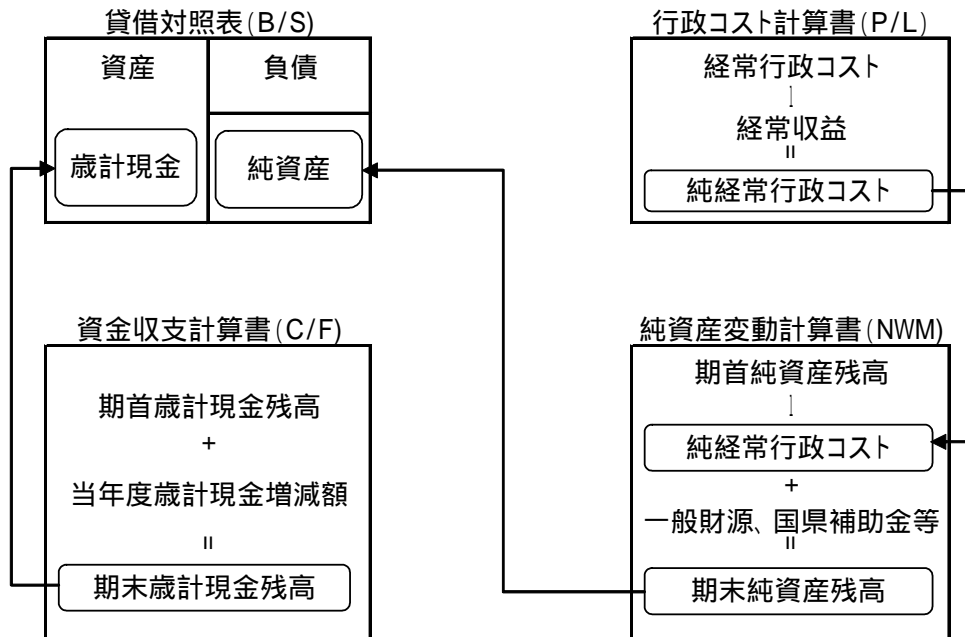
具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成20年度決算における財務諸表の範囲

<p>【一般会計】</p> <p>【特別会計（公営事業会計以外）】 公営住宅建設資金 公園墓地 用地取得 母子寡婦福祉資金</p>	<p>普通会計ベース</p>	<p>全会計ベース</p>	<p>連結ベース</p>	
<p>【公営事業会計（公営企業会計以外）】 国民健康保険 老人保健 後期高齢者医療 介護保険</p> <p>【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】 中央卸売市場 石崎浜荘 簡易水道事業 公設合併処理浄化槽事業</p> <p>【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】 水道事業 公共下水道事業 農業集落排水事業 田野病院事業</p>				
<p>【一部事務組合・広域連合】 宮崎公立大学事務組合 宮崎県中部地区衛生組合 宮崎県後期高齢者医療広域連合</p> <p>【第3セクター等】（ ）内の数字は宮崎市の出資比率 （財）宮崎市花のまちづくり公社（100.0%） （財）宮崎学術振興財団（100.0%） （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%） 宮崎市フェニックス自然動物園管理（株）（96.0%） （財）佐土原町温泉協会（100.0%） （株）高岡やすらぎの郷（95.7%） （財）宮崎文化振興協会（95.2%）</p> <p>連結対象となる第3セクターの基準 自治体の出資（出損を含む）比率が50%以上の法人...すべて連結対象 25%以上50%未満の法人...役員のパ遣、財政支援などの実態から判断</p>	<p>【地方三公社】 宮崎市土地開発公社</p>			

2 普通会計財務諸表

(1) 財務4表の相関図(普通会計)



貸借対照表 (B / S)		行政コスト計算書 (P / L)																																																									
<p>宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。</p> <p>資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約4割となっています。</p>		<p>1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト(費用)を表しています。</p> <p>社会保障給付(生活保護費等)などの移転支出的コストが約半分を占めています。</p>																																																									
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>5,865.9 億円</td> <td>負債</td> <td>2,300.0 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産</td> <td>5,381.6 億円</td> <td>固定負債</td> <td>2,079.1 億円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・売却可能資産等</td> <td></td> <td>市債・退職手当引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>233.2 億円</td> <td>流動負債</td> <td>220.9 億円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金や貸付金等</td> <td></td> <td>賞与引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>251.1 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金等</td> <td></td> <td>純資産</td> <td>3,565.9 億円</td> </tr> <tr> <td>(うち歳計現金)</td> <td>70.7 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資産	5,865.9 億円	負債	2,300.0 億円	公共資産	5,381.6 億円	固定負債	2,079.1 億円	有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等		投資等	233.2 億円	流動負債	220.9 億円	投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等		流動資産	251.1 億円			現金預金等		純資産	3,565.9 億円	(うち歳計現金)	70.7 億円			<table border="1"> <tr> <td>経常行政コスト</td> <td>1,090.5 億円</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>218.1 億円</td> </tr> <tr> <td>人件費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>311.9 億円</td> </tr> <tr> <td>物件費・減価償却費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支出的コスト</td> <td>519.4 億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付・他会計への支出等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>41.1 億円</td> </tr> <tr> <td>支払利息・回収不能見込額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>61.7 億円</td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td>34.6 億円</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金・寄附金</td> <td>27.1 億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト(-)</td> <td>1,028.8 億円</td> </tr> </table>	経常行政コスト	1,090.5 億円	人にかかるコスト	218.1 億円	人件費等		物にかかるコスト	311.9 億円	物件費・減価償却費等		移転支出的コスト	519.4 億円	社会保障給付・他会計への支出等		その他のコスト	41.1 億円	支払利息・回収不能見込額等		経常収益	61.7 億円	使用料・手数料	34.6 億円	分担金・負担金・寄附金	27.1 億円	純経常行政コスト(-)	1,028.8 億円
資産	5,865.9 億円	負債	2,300.0 億円																																																								
公共資産	5,381.6 億円	固定負債	2,079.1 億円																																																								
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等																																																									
投資等	233.2 億円	流動負債	220.9 億円																																																								
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等																																																									
流動資産	251.1 億円																																																										
現金預金等		純資産	3,565.9 億円																																																								
(うち歳計現金)	70.7 億円																																																										
経常行政コスト	1,090.5 億円																																																										
人にかかるコスト	218.1 億円																																																										
人件費等																																																											
物にかかるコスト	311.9 億円																																																										
物件費・減価償却費等																																																											
移転支出的コスト	519.4 億円																																																										
社会保障給付・他会計への支出等																																																											
その他のコスト	41.1 億円																																																										
支払利息・回収不能見込額等																																																											
経常収益	61.7 億円																																																										
使用料・手数料	34.6 億円																																																										
分担金・負担金・寄附金	27.1 億円																																																										
純経常行政コスト(-)	1,028.8 億円																																																										
<p>1年間の資金(現金)の流れを項目別に表しています。</p> <p>市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は70.7億円となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首資金残高 (H20.4.1)</td> <td>15.2 億円</td> </tr> <tr> <td>資金の増減</td> <td>55.5 億円</td> </tr> <tr> <td>経常的収支</td> <td>295.4 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支</td> <td>41.5 億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支</td> <td>198.4 億円</td> </tr> <tr> <td>期末資金残高 (H21.3.31)</td> <td>70.7 億円</td> </tr> </table>	期首資金残高 (H20.4.1)	15.2 億円	資金の増減	55.5 億円	経常的収支	295.4 億円	公共資産整備収支	41.5 億円	投資・財務的収支	198.4 億円	期末資金残高 (H21.3.31)	70.7 億円	<p>貸借対照表の純資産(過去・現在世代が既に負担したお金)の1年間の変動額を表しています。</p> <p>20年度は1年間で84.7億円増加しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首純資産残高</td> <td>3,481.2 億円</td> </tr> <tr> <td>変動額</td> <td>84.7 億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>1,028.8 億円</td> </tr> <tr> <td>その他(市税・補助金等)</td> <td>1,113.5 億円</td> </tr> <tr> <td>期末純資産残高</td> <td>3,565.9 億円</td> </tr> </table>	期首純資産残高	3,481.2 億円	変動額	84.7 億円	純経常行政コスト	1,028.8 億円	その他(市税・補助金等)	1,113.5 億円	期末純資産残高	3,565.9 億円																																				
期首資金残高 (H20.4.1)	15.2 億円																																																										
資金の増減	55.5 億円																																																										
経常的収支	295.4 億円																																																										
公共資産整備収支	41.5 億円																																																										
投資・財務的収支	198.4 億円																																																										
期末資金残高 (H21.3.31)	70.7 億円																																																										
期首純資産残高	3,481.2 億円																																																										
変動額	84.7 億円																																																										
純経常行政コスト	1,028.8 億円																																																										
その他(市税・補助金等)	1,113.5 億円																																																										
期末純資産残高	3,565.9 億円																																																										

四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や、今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」などがあります。

財源については、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債」と、国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。この「負担」の割合が低いほど、将来の世代への負担が少ないといえます。

【従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点】

- ・ 公共資産のうち、売却可能資産について時価評価額で計上
（「売却可能資産」の範囲は、普通財産のうち、「公売できる土地」）
- ・ 公共資産の耐用年数の変更
- ・ 公共資産の減価償却開始時期の変更
- ・ 投資及び出資金の一部について時価評価（「投資損失引当金」の計上など）
- ・ 貸付金・未収金に対する「回収不能見込額」の計上
- ・ 「賞与引当金」の計上
- ・ 「損失補償等引当金」の計上
（財政健全化法における第3セクター等の損失補償等負担見込額）

イ 平成20年度の普通会計貸借対照表の概要

平成20年度末の資産総額は5,865億9千万円、負債総額は2,300億円、純資産総額は3,565億9千万円となっています。

また、資産全体に対する負債の割合は、39.2%となっています。

	金額	資産に占める割合
資産総額	5,865.9億円	100.0%
負債総額	2,300.0億円	39.2%
純資産総額	3,565.9億円	60.8%

ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その用途である行政の目的別に分類すると、本市は市民生活の利便性向上のため、早くから生活インフラの整備に取り組んできたことから、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」（旧土木費）が62.6%と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の20.9%となっています。

内訳	主なもの	平成20年度	構成比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路など	3,364.5億円	62.6%
教育	小中学校、市立図書館、地区交流センターなど	1,123.2億円	20.9%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	60.6億円	1.1%
環境衛生	葬祭センター、じんかい処理施設、ごみ処理施設など	384.7億円	7.2%
産業振興	労働、観光、農林水産関係施設など	234.0億円	4.4%
消防	消防署、消防車両、防火水槽など	70.6億円	1.3%
総務	庁舎、その他	133.1億円	2.5%
合計		5,370.7億円	100.0%

エ 市民1人あたりでは...

貸借対照表の資産総額と負債総額から、市民一人あたりの額を算出すると、資産額は157万6,728円、負債額は61万8,240円となっています。

(平成20年度末現在の住民基本台帳による人口(372,032人)により算出しました。)

市民1人あたりでは...

	平成20年度
資産	1,576,728円
負債	618,240円
純資産	958,488円

参考 貸借対照表（バランスシート）用語解説

有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。平成20年度は売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としています。

投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出せん金など。

投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの。

回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額。

未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

固定負債

返済期日が1年を超える債務など。

長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額。

退職手当引当金

将来発生すると思われる退職手当見込額を負債計上したもの。

損失補償等引当金

将来発生する可能性のある第3セクターなどに対する損失補償などの負担見込額。

流動負債

返済期日が1年以内の債務。

未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	17,999,643	16.5%	2,170,773	2,883,531	1,911,107	2,005,220	1,346,795	2,646,170	4,444,199	591,848		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	2,605,877	2.4%	318,916	388,355	302,391	314,969	209,110	424,042	626,116	21,978		0		
	(3)賞与引当金繰入額	1,201,692	1.1%	133,277	190,429	129,862	134,840	89,929	179,746	303,141	40,468		0		
	人にかかるコスト 小計	21,807,212	20.0%	2,622,966	3,462,315	2,343,360	2,455,029	1,645,834	3,249,958	5,373,456	654,294		0		
2	(1)物件費	16,234,714	14.9%	1,231,041	4,216,996	2,006,755	5,313,199	535,248	419,622	2,444,789	54,537		12,527		
	(2)維持補修費	770,185	0.7%	607,571	36,064	10,960	52,343	13,513	29,006	20,728	0				
	(3)減価償却費	14,185,581	13.0%	7,389,650	2,531,059	348,726	1,935,795	1,251,155	365,095	364,101					
	物にかかるコスト 小計	31,190,480	28.6%	9,228,262	6,784,119	2,366,441	7,301,337	1,799,916	813,723	2,829,618	54,537		12,527		
3	(1)社会保障給付	29,921,215	27.4%		523,778	29,195,163	202,274								
	(2)補助金等	5,591,211	5.1%	163,247	1,194,768	1,325,445	471,232	1,242,165	116,056	1,033,516	44,782		0		
	(3)他会計等への支出額	13,709,652	12.6%	3,451,873	0	9,274,150	213,527	770,102	0	0			0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,717,185	2.5%	678,902	0	641,205	115,597	1,157,967	0	123,514			0		
	移転支的コスト 小計	51,939,263	47.6%	4,294,022	1,718,546	40,435,963	1,002,630	3,170,234	116,056	1,157,030	44,782		0		
4	(1)支払利息	3,520,595	3.2%								3,520,595				
	(2)回収不能見込計上額	590,292	0.5%									590,292			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	その他のコスト 小計	4,110,887	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	3,520,595	590,292	0		
経常行政コスト a			109,047,842		16,145,250	11,964,979	45,145,764	10,758,997	6,615,984	4,179,737	9,360,104	753,613	3,520,595	590,292	12,527
(構成比率)				14.8%	11.0%	41.4%	9.9%	6.1%	3.8%	8.6%	0.7%	3.2%	0.5%	0.0%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	3,462,205		379,875	222,082	199,842	1,223,977	23,089	4,739	130,429	0	0		0	1,278,172
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,705,190		1,010	440	2,067,336	33,939	67,735	517,595	12,154	0	0		0	4,981
経常収益合計 (b+c) d	6,167,395		380,885	222,522	2,267,178	1,257,916	90,824	522,334	142,583	0	0		0	1,283,153
d/a	5.66%		2.4%	1.9%	5.0%	11.7%	1.4%	12.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	102,880,447		15,764,365	11,742,457	42,878,586	9,501,081	6,525,160	3,657,403	9,217,521	753,613	3,520,595	590,292	12,527	1,283,153

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担（使用料・使用料など）がどれだけあるかを表しています。

【従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点】

- ・ 経常収益を受益者負担である「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」に限定（国・県からの補助金や一般財源などの収入を含めない）
- ・ 「減価償却費」の算定における耐用年数などの変更
- ・ 「賞与引当金繰入額」の計上

イ 平成20年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、1,090.5億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は、61.7億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引)純経常行政コスト」は、1,028.8億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

ウ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、高齢化社会などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の47.6%を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が28.6%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が20.0%などとなっています。

項目	平成20年度	構成比
人にかかるコスト	218.1億円	20.0%
物にかかるコスト	311.9億円	28.6%
移転支出的なコスト	519.4億円	47.6%
その他のコスト	41.1億円	3.8%
経常行政コスト	1,090.5億円	100.0%
経常収益	61.7億円	

エ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）で見ると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が41.4%を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が14.8%を占めています。

上位5項目	平成20年度	構成比
福祉	451.5億円	41.4%
生活インフラ・国土保全	161.5億円	14.8%
教育	119.6億円	11.0%
環境衛生 (保健衛生・ごみ処理など)	107.6億円	9.9%
総務	93.6億円	8.6%

オ 市民1人あたりでは...

市民1人あたりの経常行政コストは、29万3,114円、経常収益は16,578円となっています。

市民1人あたりでは...

	平成20年度
経常行政コスト	293,114円
経常収益	16,578円

参考 行政コスト計算書 用語解説

人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額。

退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費。

減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

他会計等への支出額

他会計への繰出金。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高()	348,121,055
純経常行政コスト	102,880,447
一般財源	84,795,724
地方税	48,368,272
地方交付税	25,410,025
その他行政コスト充当財源	11,017,427
補助金等受入	28,856,914
臨時損益	2,287,994
災害復旧事業費	277,915
公共資産除売却損益	71,588
投資損失	106,961
その他	1,974,706
科目振替	-
資産評価替えによる変動額	16,903
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高()	356,588,349

(- の差額) 8,467,294

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高()	348,121,055
純経常行政コスト	102,880,447
一般財源	84,795,724
地方税	48,368,272
地方交付税	25,410,025
その他行政コスト充当財源	11,017,427
補助金等受入	28,856,914
臨時損益	2,287,994
災害復旧事業費	277,915
公共資産除売却損益	71,588
投資損失	106,961
その他	1,974,706
科目振替	-
資産評価替えによる変動額	16,903
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高()	356,588,349
	(- の差額) 8,467,294

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示す財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表しています。

イ 平成20年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成20年度末の純資産残高は、期首(平成19年度末の純資産残高)と比べて84.7億円増加しています。純経常行政コストによる減(1,028.8億円)があるものの、一般財源(848.0億円)補助金等受入(288.6億円)などによる増で、期末純資産残高は3,565.9億円となっています。

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,139,324
物件費	16,234,714
社会保障給付	29,921,215
その他の支出	24,002,243
支出小計	91,297,496
地方税	47,899,459
地方交付税	25,410,025
国県補助金等	26,147,631
その他の収入	21,378,405
収入小計	120,835,520
経常的収支	29,538,024

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,167,456
その他の支出	2,933,999
支出小計	20,101,455
国県補助金等	2,709,283
地方債発行額	11,366,800
その他の収入	1,871,627
収入小計	15,947,710
公共資産整備収支	4,153,745

3 投資・財務的収支の部	
地方債償還額	17,508,022
貸付金	524,445
その他の支出	3,130,400
支出小計	21,162,867
地方債発行額	482,700
貸付金回収額	618,495
その他の収入	225,749
収入小計	1,326,944
投資・財務的収支	19,835,923

当年度歳計現金増減額	5,548,356
期首歳計現金残高	1,526,631
期末歳計現金残高	7,074,987

各項目で四捨五入しているため、合計欄等と一致しない場合があります。

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は16,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は2,340千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	138,110,174 千円
地方債発行額	15,285,233
財政調整基金等取崩額	2,997,496
支出総額	132,561,818
地方債元利償還額	21,026,277
財政調整基金等積立額	1,916,339
基礎的財政収支	10,208,243 千円

ア 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

イ 平成20年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、295.4億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、41.5億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、198.4億円の収支不足で、両部門の収支不足は239.9億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では55.5億円増加し、平成20年度末では70.7億円となっています。

なお、この期末歳計現金残高のなかには、平成21年度に繰り越した定額給付金支給事務に係る国補助金なども含まれています。

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

純資産変動計算書

人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額。

純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益。

科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など。

資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

無償受贈資産受入

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額。

資金収支計算書

経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源。

3 全会計財務諸表

全会計財務諸表は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・田野病院事業会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計など12会計）を含めた宮崎市単体の財務活動を表した書類です。普通会計と重複となる部分の一部は相殺消去等を行っています。

(1) 全会計貸借対照表

全会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計 (A+B+C+D+E)
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
普通会計	537,066,273		0		0	537,066,273
公営事業会計		253,263,304	6,241,219	0	0	259,504,523
(2) 無形固定資産・売却可能資産						
普通会計	1,090,134				0	1,090,134
公営事業会計		900,563	0	0	0	900,563
公共資産合計	538,156,407	254,163,867	6,241,219	0	0	798,561,493
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,116,589	10,482	0	0	3,953,236	1,173,835
(2) 貸付金	454,481	0	0	0	0	454,481
(3) 基金等	15,106,841	0	17,652	1,894,569	0	17,019,062
(4) 長期延滞債権	4,002,869	0	825	2,627,678	0	6,631,372
(5) その他		0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	1,361,913	0	13	1,396,569	0	2,758,495
投資等合計	23,318,867	10,482	18,464	3,125,678	3,953,236	22,520,255
3. 流動資産						
(1) 資金	7,074,987	8,023,432	0	794,008	0	15,892,427
(2) 未収金	1,364,978	1,531,727	954	1,101,090	12,944	3,985,805
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	17,018,388	96,623	0	0	0	17,115,011
(5) 回収不能見込額	340,092	0	0	464,410	0	804,502
流動資産合計	25,118,261	9,651,782	954	1,430,688	12,944	36,188,741
4. 繰延勘定						
	0	68,000	0	0	0	68,000
資産合計	586,593,535	263,894,131	6,260,637	4,556,366	3,966,180	857,338,489
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	185,704,427				0	185,704,427
公営事業地方債		131,900,250	2,879,586	0	0	134,779,836
地方公共団体計	185,704,427	131,900,250	2,879,586	0	0	320,484,263
(2) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	22,210,449	3,294,274	148,908	744,211	0	26,397,842
(うち 退職手当等引当金)	22,210,449	3,169,274	148,908	744,211	0	26,272,842
(うち その他の引当金)	0	125,000	0	0	0	125,000
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	207,914,876	135,194,524	3,028,494	744,211	0	346,882,105
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	19,120,179	7,162,593	201,286	0	0	26,484,058
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	3,125,175	0	0	0	3,125,175
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,768,440	205,850	23,775	0	0	1,998,065
(5) 賞与引当金	1,201,691	144,374	9,543	49,252	0	1,404,860
(6) その他	0	52,521	0	0	0	52,521
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	22,090,310	10,690,513	234,604	49,252	0	33,064,679
負債合計	230,005,186	145,885,037	3,263,098	793,463	0	379,946,784
[純資産の部]						
純資産合計	356,588,349	118,009,094	2,997,539	3,762,903	3,966,180	477,391,705
負債及び純資産合計	586,593,535	263,894,131	6,260,637	4,556,366	3,966,180	857,338,489

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成20年度全会計貸借対照表の概要

平成20年度末の全会計の資産総額は、8,573億4千万円、負債総額は3,799億5千万円、純資産総額は4,773億9千万円となっています。
また、資産全体に対する負債の割合は、44.3%となっています。

イ 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較すると、資産全体に対する負債の割合は、普通会計が39.2%であるのに対し、全会計では44.3%とその割合が大きくなっています。これは、水道事業会計や公共下水道事業会計などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

<参考>

資産に占める負債の割合：水道事業会計57.5%、公共下水道事業会計54.5%

	普通会計 (A)	全会計 (B)	B / A
資産合計	5,865.9 億円 ()	8,573.4 億円 ()	1.46
	1,577 千円	2,304 千円	
負債合計	2,300.1 億円 (39.2%)	3,799.5 億円 (44.3%)	1.65
	618 千円	1,021 千円	
純資産合計	3,565.9 億円 (60.8%)	4,773.9 億円 (55.7%)	1.34
	958 千円	1,283 千円	

()内は資産全体に対する割合。

下段は市民1人あたり

ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、公共下水道事業会計や農業集落排水事業会計などを含む「生活インフラ・国土保全」の割合が、67.8%と大部分を占めています。次に、「教育」の14.1%、水道事業会計や田野病院事業会計などを含む「環境衛生」の11.6%となっています。

内訳	平成20年度	構成比
生活インフラ・国土保全	5,401.3 億円	67.8%
教育	1,123.2 億円	14.1%
福祉	60.6 億円	0.8%
環境衛生	922.5 億円	11.6%
産業振興	254.4 億円	3.2%
消防	70.6 億円	0.9%
総務	133.1 億円	1.6%
合計	7,965.7 億円	100.0%

四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 全会計行政コスト計算書

< 全会計行政コスト計算書 (性質別) > (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計 (A+B+C+D+E)
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
経常行政コスト						
(1) 人件費	17,999,643	2,025,451	101,451	620,074	0	20,746,619
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,605,877	431,563	8,297	27,547	0	3,073,284
(3) 賞与引当金繰入額	1,201,692	0	9,544	49,252	0	1,260,488
人にかかるコスト 小計	21,807,212	2,457,014	119,292	696,873	0	25,080,391
(1) 物件費	16,234,714	3,364,412	531,588	1,544,356	0	21,675,070
(2) 維持補修費	770,185	744,965	0	0	0	1,515,150
(3) 減価償却費	14,185,581	5,534,207	384,502	0	0	20,104,290
物にかかるコスト 小計	31,190,480	9,643,584	916,090	1,544,356	0	43,294,510
(1) 社会保障給付	29,921,215	0	0	46,744,382	0	76,665,597
(2) 補助金等	5,591,211	335,532	0	11,779,295	2,472,485	15,233,553
(3) 他会計等への支出額	13,709,652	0	8,000	2,883,048	10,535,350	6,065,350
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,717,185	0	249,120	0	0	2,966,305
移転支的コスト 小計	51,939,263	335,532	257,120	61,406,725	13,007,835	100,930,805
(1) 支払利息	3,520,595	3,772,128	84,761	0	0	7,377,484
(2) 回収不能見込計上額	590,292	0	0	262,174	0	852,466
(3) その他行政コスト	0	220,284	1,311	209,132	0	430,727
その他のコスト 小計	4,110,887	3,992,412	86,072	471,306	0	8,660,677
経常行政コスト合計	109,047,842	16,428,542	1,378,574	64,119,260	13,007,835	177,966,383
経常収益						
使用料・手数料	3,462,205	0	0	0	0	3,462,205
分担金・負担金・寄附金	2,705,190	161,287	5,362	21,770,031	0	24,641,870
保険料	0	0	0	15,008,000	0	15,008,000
事業収益	0	12,338,152	740,083	0	2,472,485	10,605,750
その他特定行政サービス収入	0	566,676	231,641	196,857	0	995,174
他会計補助金等	0	3,771,641	378,643	6,385,066	10,535,350	0
経常収益合計	6,167,395	16,837,756	1,355,729	43,359,954	13,007,835	54,712,999
(差引) 純経常行政コスト	102,880,447	409,214	22,845	20,759,306	0	123,253,384

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

< 全会計行政コスト計算書 (目的別) > (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計 (A+B+C+D+E)
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	16,145,250	6,132,021	382,910	0	5,613,901	17,046,280
教育	11,964,979	0	0	0	0	11,964,979
福祉	45,145,764	0	0	63,647,954	6,828,285	101,965,433
環境衛生	10,758,997	6,304,109	205,068	0	296,767	16,971,407
産業振興	6,615,984	0	704,524	0	268,882	7,051,626
消防	4,179,737	0	0	0	0	4,179,737
総務	9,360,104	0	0	0	0	9,360,104
議会	753,613	0	0	0	0	753,613
支払利息	3,520,595	3,772,128	84,761	0	0	7,377,484
回収不能見込計上額	590,292	0	0	262,174	0	852,466
その他	12,527	220,284	1,311	209,132	0	443,254
経常行政コスト合計	109,047,842	16,428,542	1,378,574	64,119,260	13,007,835	177,966,383
経常収益						
使用料・手数料	3,462,205	0	0	0	0	3,462,205
分担金・負担金・寄附金	2,705,190	161,287	5,362	21,770,031	0	24,641,870
保険料	0	0	0	15,008,000	0	15,008,000
事業収益	0	12,338,152	740,083	0	2,472,485	10,605,750
その他特定行政サービス収入	0	566,676	231,641	196,857	0	995,174
他会計補助金等	0	3,771,641	378,643	6,385,066	10,535,350	0
経常収益合計	6,167,395	16,837,756	1,355,729	43,359,954	13,007,835	54,712,999
(差引) 純経常行政コスト	102,880,447	409,214	22,845	20,759,306	0	123,253,384

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成20年度全会計行政コスト計算書の概要

平成20年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、1,779.7億円、経常収益は、547.1億円、差引純経常行政コストは、1,232.5億円となっています。

会計別にみると、地方公営企業法を適用する「法適用公営企業会計」では、水道事業会計、公共下水道事業会計などの会計において使用料収入などが多いことから、経常収益が経常行政コストより多くなっています。

また、地方公営企業法を適用しない「その他の特別会計」では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの会計において高齢化社会を反映して社会保障給付費が多いことなどから、経常行政コストが経常収益より多くなっています。

イ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、普通会計と同様に社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の56.7%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が24.3%、「人にかかるコスト」が14.1%を占めています。

ウ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが一番多く、全体の57.3%を占めています。

次に、「生活インフラ・国土保全」が9.6%、「環境衛生」が9.5%となっています。

エ 普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	全会計 (B)	B / A
人にかかるコスト	218.1 億円 (20.0%)	250.8 億円 (14.1%)	1.15
	58,616 円	67,415 円	
物にかかるコスト	311.9 億円 (28.6%)	432.9 億円 (24.3%)	1.39
	83,838 円	116,373 円	
移転支出的なコスト	519.4 億円 (47.6%)	1,009.3 億円 (56.7%)	1.94
	139,610 円	271,296 円	
その他のコスト	41.1 億円 (3.8%)	86.6 億円 (4.9%)	2.11
	11,050 円	23,279 円	
経常行政コスト	1,090.5 億円 (100.0%)	1,779.7 億円 (100.0%)	1.63
	293,114 円	478,363 円	
経常収益	61.7 億円	547.1 億円	8.87
	16,578 円	147,065 円	

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

() 内は経常行政コストに対する割合

下段は市民 1 人あたり

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは 1.63 倍となっています。

なお、経常収益は 8.87 倍となっていますが、これは水道事業会計や公共下水道事業会計において、事業収益などの経常収益が相対的に多いためです。

(3) 全会計純資産変動計算書

全会計純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計 (A+B+C+D+E)
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
期首純資産残高()	348,121,055	113,858,892	3,010,416	2,727,955	3,111,651	464,606,667
純経常行政コスト	102,880,447	409,214	22,845	20,759,306	0	123,253,384
一般財源	84,795,724	0	0	0	0	84,795,724
補助金等受入	28,856,914	2,336,618	11,968	21,223,883	0	52,429,383
臨時損益	2,287,994	50,180	0	0	0	2,338,174
出資の受入・新規設立	0	616,793	62,708	0	679,501	0
資産評価替えによる変動額	16,903	0	0	0	0	16,903
無償受贈資産受入	0	205,415	0	0	0	205,415
その他	0	632,342	64,708	570,371	175,028	962,977
期末純資産残高()	356,588,349	118,009,094	2,997,539	3,762,903	3,966,180	477,391,705
(- の差額)	8,467,294	4,150,202	12,877	1,034,948	854,529	12,785,038

各項目で四捨五入しているため、内訳と残高が一致しない場合があります。

ア 平成20年度全会計純資産変動計算書の概要

平成20年度末の純資産残高は期首と比べて127.9億円増加しています。経常行政コストによる減(1,232.5億円)があるものの、一般財源(848億円)、補助金等受入(534.3億円)などによる増により、期末純資産残高は4,773.9億円となっています。

法非適用公営企業会計において、期末純資産残高が期首純資産残高と比べて減少していますが、これは純資産の増加の要因となる補助金等の受入額よりも、純資産の減少の要因となる純経常行政コストが多くなっていることなどによるものです。

イ 普通会計純資産変動計算書との比較

平成20年度の普通会計期末純資産残高よりも1,208億円増加しています。内訳は、水道事業会計や公共下水道事業会計などを含む「法適用公営企業会計」で1,180.1億円の増、簡易水道事業特別会計や中央卸売市場特別会計などを含む「法非適用公営企業会計」で30億円の増、国民健康保険特別会計などを含む「その他の特別会計」で37.6億円の増となっています。

なお、普通会計と公営事業会計間の重複部分である39.7億円は控除しています。

	普通会計 (A)	全会計 (B)	B / A
期首純資産残高()	3,481.2 億円	4,646.1 億円	1.33
	937,238 円	1,250,849 円	
期末純資産残高()	3,565.9 億円	4,773.9 億円	1.34
	958,488 円	1,283,201 円	
差引(-)	84.7 億円	127.9 億円	1.52
	21,250 円	32,352 円	

(注) 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

下段は市民 1 人あたり (期首純資産残高は平成 20 年度末現在の住民基本台帳による人口 (371,433 人)、期末純資産残高は平成 21 年度末現在の住民基本台帳による人口 (372,032 人) により算出しました。)

(4) 全会計資金収支計算書

全会計資金収支計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

ア 平成20年度全会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、369.8億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は51.4億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は252.7億円の収支不足で、両部門の収支不足は304.1億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では65.7億円増加し、年度末では158.9億円となります。

(単位：千円)

[経常的収支の部]	
人件費	24,560,901
物件費	21,675,070
社会保障給付	76,665,597
その他の支出	33,440,635
支出小計	156,342,203
地方税	47,899,459
地方交付税	25,410,025
国県補助金等	47,371,514
その他の収入	72,644,126
収入小計	193,325,124
経常的収支	36,982,921
[公共資産整備収支の部]	
公共資産整備支出	25,199,767
その他の支出	2,446,048
支出小計	27,645,815
国県補助金等	4,949,431
地方債発行額	15,465,000
その他の収入	2,088,565
収入小計	22,502,996
公共資産整備収支	5,142,819
[投資・財務的収支の部]	
地方債償還額	29,058,476
貸付金	524,445
その他の支出	2,505,513
支出小計	32,088,434
地方債発行額	5,952,000
貸付金回収額	618,495
その他の収入	245,793
収入小計	6,816,288
投資・財務的収支	25,272,146
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	6,567,956
期首資金残高	9,324,471
期末資金残高	15,892,427

各項目で四捨五入しているため、小計欄等と一致しない場合があります。

4 連結財務諸表

連結財務諸表は、全会計財務諸表に関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第3セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などに基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体で作成・公表している財務諸表から組替を行うとともに、全会計と重複となる部分の一部は相殺消去等を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

	全会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (A-Gの合計)
				民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
	A	B	C	D	E	F	G	
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
地方公共団体								
普通会計	537,066,273						0	537,066,273
公営事業会計	259,504,523						0	259,504,523
地方公共団体計	796,570,796						0	796,570,796
関係団体		915,152	88,615	4,732	7,569	27,498	0	1,043,566
無形固定資産・売却可能資産	1,990,697	0	0	0	891	0	0	1,991,588
公共資産合計	798,561,493	915,152	88,615	4,732	8,460	27,498	0	799,605,950
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	1,173,835	0	224,878	1	0	0	247,508	1,151,206
(2) 貸付金	454,481	0	0	0	0	0	0	454,481
(3) 基金等	17,019,062	609,421	0	1,284,623	0	3,000	0	18,916,106
(4) 長期延滞債権	6,631,372	0	0	0	0	0	0	6,631,372
(5) その他	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000
(6) 回収不能見込額	2,758,495	0	0	0	0	0	0	2,758,495
投資等合計	22,520,255	609,421	227,878	1,284,624	0	3,000	247,508	24,397,670
3. 流動資産								
(1) 資金	15,892,427	809,691	159,170	32,971	23,265	0	0	16,870,994
(2) 未収金	3,985,805	0	79,646	34,582	613	14,957	33,849	4,081,754
(3) 販売用不動産	0	0	1,316,948	0	0	0	0	1,316,948
(4) その他	17,115,011	0	98,471	121,473	234,618	33,774	0	17,603,347
(5) 回収不能見込額	804,502	0	0	0	0	0	0	804,502
流動資産合計	36,188,741	809,691	1,654,235	189,026	211,966	48,731	33,849	39,068,541
4. 繰延勘定	68,000	0	0	0	0	0	0	68,000
資産合計	857,338,489	2,334,264	1,970,728	1,478,382	220,426	79,229	281,357	863,140,161
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
普通会計地方債	185,704,427	0	0	0	0	0	0	185,704,427
公営事業地方債	134,779,836	0	0	0	0	0	0	134,779,836
地方公共団体計	320,484,263	0	0	0	0	0	0	320,484,263
(2) 関係団体								
一部事務組合・広域連合地方債		2,175,442						2,175,442
地方三公社長期借入金			686,971					686,971
第三セクター等長期借入金				0	0	0	0	0
関係団体計		2,175,442	686,971	0	0	0	0	2,862,413
(3) 長期未払金	0	1,965	0	0	0	0	0	1,965
(4) 引当金	26,397,842	20,683	114,471	72	0	11,245	0	26,544,313
(うち 退職手当等引当金)	26,272,842	20,683	114,471	72	0	11,245	0	26,419,313
(うち その他の引当金)	125,000	0	0	0	0	0	0	125,000
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	346,882,105	2,198,089	801,442	72	0	11,245	0	349,892,953
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
地方公共団体	26,484,058	0	0	0	0	0	0	26,484,058
関係団体	0	258,302	0	0	0	0	0	258,302
翌年度償還予定額計	26,484,058	258,302	0	0	0	0	0	26,742,360
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	506,546	0	0	0	0	506,546
(3) 未払金	3,125,175	528	78,838	179,716	3,197	42,596	0	3,430,050
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,998,065	0	26,161	0	0	0	0	2,024,226
(5) 賞与引当金	1,404,860	1,837	4,491	0	0	0	0	1,411,188
(6) その他	52,521	0	57	6,084	96,494	6,135	0	161,291
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	33,064,679	260,667	616,093	185,800	99,691	48,731	0	34,275,661
負債合計	379,946,784	2,458,756	1,417,535	185,872	99,691	59,976	0	384,168,614
[純資産の部]								
純資産合計	477,391,705	124,492	553,193	1,292,510	120,735	19,253	281,357	478,971,547
負債及び純資産合計	857,338,489	2,334,264	1,970,728	1,478,382	220,426	79,229	281,357	863,140,161

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成20年度連結貸借対照表の概要

平成20年度末の資産総額は8,631.4億円、負債総額は3,841.7億円、純資産総額は4,789.7億円となっています。

また、資産全体に対する負債の割合は、44.5%となっています。

なお、一部事務組合・広域連合において純資産合計がマイナスとなっていますが、これは、宮崎公立大学事務組合において負債である起債残高が多いことによるものです。

イ 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較すると、資産全体に対する負債の割合は、全会計が44.3%であるのに対し、宮崎市全体では44.5%とその割合が若干大きくなっています。これは、関連団体において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

	全会計 (A)	連結 (B)	B/A
資産合計	8,573.4 億円 ()	8,631.4 億円 ()	1.01
	2,304 千円	2,320 千円	
負債合計	3,799.5 億円 (44.3%)	3,841.7 億円 (44.5%)	1.01
	1,021 千円	1,033 千円	
純資産合計	4,773.9 億円 (55.7%)	4,789.7 億円 (55.5%)	1.00
	1,283 千円	1,287 千円	

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

()内は資産全体に対する割合

下段は市民1人あたり

この連結貸借対照表を含めた連結財務4表では、宮崎市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債などが宮崎市に帰属するものではありません。

(2) 連結行政コスト計算書

< 連結行政コスト計算書 (性質別) > (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 千円)

	全会計 A	一部事務組合 ・広域連合 B	地方公社 C	第3セクター等			(相殺消去等) G	連結 (A-Gの合計)
				民法法人 D	商法法人 E	その他社会 福祉法人等 F		
経常行政コスト								
(1) 人件費	20,746,619	30,774	49,780	52,178	235,901	472,681	0	21,587,933
(2) 退職手当等引当金繰入等	3,073,284	6,360	7,261	72	0	1,814	0	3,088,791
(3) 賞与引当金繰入額	1,260,488	2,756	0	0	0	0	0	1,263,244
人にかかるコスト 小計	25,080,391	39,890	57,041	52,250	235,901	474,495	0	25,939,968
(1) 物件費	21,675,070	478,807	9,101	1,308,962	442,782	78,762	2,018,561	21,974,923
(2) 維持整備費	1,515,150	0	0	189,894	3,360	4,471	0	1,712,875
(3) 減価償却費	20,104,290	90,385	17	0	0	0	0	20,194,692
物にかかるコスト 小計	43,294,510	569,192	9,118	1,498,856	446,142	83,233	2,018,561	43,882,490
(1) 社会保険給付	76,665,597	30,421,010	0	0	0	0	0	107,086,607
(2) 補助金等	15,233,553	580,595	175	60,665	3,551	1,207	7,127,284	8,752,462
(3) 他会計等への支出額	6,065,350	1,877	0	0	0	0	0	6,067,227
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,966,305	23,653	0	0	0	0	0	2,989,958
移転支出的なコスト 小計	100,930,805	31,027,135	175	60,665	3,551	1,207	7,127,284	124,896,254
(1) 支払利息	7,377,484	88,871	1,982	0	0	0	0	7,468,337
(2) 回収不能見込計上額	852,466	0	0	0	0	0	0	852,466
(3) その他行政コスト	430,727	91,217	694,121	106,273	112,309	38,961	0	1,291,174
その他のコスト 小計	8,660,677	2,346	696,103	106,273	112,309	38,961	0	9,611,977
経常行政コスト合計	177,966,383	31,633,872	762,437	1,718,044	797,903	597,896	9,145,845	204,330,690
経常収益								
使用料・手数料	3,462,205	53,658	0	0	0	0	245,101	3,270,762
分担金・負担金・寄附金	24,641,870	18,904,887	0	0	0	0	6,367,591	37,179,166
保険料	15,008,000	0	0	0	0	0	0	15,008,000
事業収益	10,605,750	0	711,016	880,316	743,034	533,836	2,476,544	10,997,408
その他特定行政サービス収入	995,174	216,802	2,254	817,051	24,999	9,019	42	2,065,257
他会計補助金等	0	626	0	900	0	55,041	56,567	0
経常収益合計	54,712,999	19,175,973	713,270	1,698,267	768,033	597,896	9,145,845	68,520,593
(差引) 純経常行政コスト	123,253,384	12,457,899	49,167	19,777	29,870	0	0	135,810,097

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

< 連結行政コスト計算書 (目的別) > (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 千円)

	全会計 A	一部事務組合 ・広域連合 B	地方公社 C	第3セクター等			(相殺消去等) G	連結 (A-Gの合計)
				民法法人 D	商法法人 E	その他社会 福祉法人等 F		
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	17,046,280	0	66,184	677,341	653,336	0	1,014,429	17,428,712
教育	11,964,979	536,677	0	16,610	0	0	1,721,835	10,796,431
福祉	101,965,433	30,831,665	0	0	0	558,935	5,997,228	127,358,805
環境衛生	16,971,407	267,876	0	0	0	0	202,540	17,036,743
産業振興	7,051,626	0	0	154,567	142,629	0	209,813	7,139,009
消防	4,179,737	0	0	0	0	0	0	4,179,737
総務	9,360,104	0	0	0	0	0	0	9,360,104
議会	753,613	0	0	0	0	0	0	753,613
支払利息	7,377,484	88,871	1,982	0	0	0	0	7,468,337
回収不能見込計上額	852,466	0	0	0	0	0	0	852,466
その他	443,254	91,217	694,271	869,526	1,938	38,961	0	1,956,733
経常行政コスト合計	177,966,383	31,633,872	762,437	1,718,044	797,903	597,896	9,145,845	204,330,690
経常収益								
使用料・手数料	3,462,205	53,658	0	0	0	0	245,101	3,270,762
分担金・負担金・寄附金	24,641,870	18,904,887	0	0	0	0	6,367,591	37,179,166
保険料	15,008,000	0	0	0	0	0	0	15,008,000
事業収益	10,605,750	0	711,016	880,316	743,034	533,836	2,476,544	10,997,408
その他特定行政サービス収入	995,174	216,802	2,254	817,051	24,999	9,019	42	2,065,257
他会計補助金等	0	626	0	900	0	55,041	56,567	0
経常収益合計	54,712,999	19,175,973	713,270	1,698,267	768,033	597,896	9,145,845	68,520,593
(差引) 純経常行政コスト	123,253,384	12,457,899	49,167	19,777	29,870	0	0	135,810,097

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成20年度連結行政コスト計算書の概要

平成20年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは2,043.3億円、経常収益は、685.2億円、差引純経常行政コストは1,358.1億円となっています。

イ 行政コスト内訳別比較

経常行政コストの内訳内訳別で見ると、全会計と同様に「移転支的コスト」が最大で、全体の61.1%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が21.5%を占めています。

ウ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳目的別で見ると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の62.3%を占めています。

次に、「生活国土保全」が8.5%、「環境衛生」が8.3%となっています。

エ 全会計行政コスト計算書との比較

	全会計 (A)	連結 (B)	B/A
人にかかるコスト	250.8 億円 (14.1%)	259.4 億円 (12.7%)	1.03
	67,415 円	69,725 円	
物にかかるコスト	432.9 億円 (24.3%)	438.8 億円 (21.5%)	1.01
	116,373 円	117,954 円	
移転支的コスト	1,009.3 億円 (56.7%)	1,249.0 億円 (61.1%)	1.24
	271,296 円	335,714 千円	
その他のコスト	86.6 億円 (4.9%)	96.1 億円 (4.7%)	1.11
	23,279 円	25,836 円	
経常行政コスト	1,779.7 億円 (100.0%)	2,043.3 億円 (100.0%)	1.15
	478,363 円	549,229 円	
経常収益	547.1 億円	685.2 億円	1.25
	147,065 円	184,179 円	

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

()内は経常行政コストに対する割合

下段は市民1人あたり

全会計行政コスト計算書と比較すると、宮崎市全体の経常行政コストは1.15倍、経常収益は1.25倍となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

	全会計 A	一部事務組合 ・広域連合 B	地方公社 C	第3セクター等			(相殺消去等) G	連結 (A-Gの合計)
				民法法人 D	商法法人 E	その他社会 福祉法人等 F		
期首純資産残高()	464,606,667	1,459,695	594,935	1,314,694	150,606	22,336	307,860	464,921,683
純経常行政コスト	123,253,384	12,457,899	49,167	19,777	29,870	0	0	135,810,097
一般財源	84,795,724	4,079	0	0	0	0	0	84,791,645
補助金等受入	52,429,383	14,887,932	0	1,698	0	0	0	67,319,013
臨時損益	2,338,174	0	21,366	92	41	0	78,062	2,238,613
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	16,903	0	0	0	0	0	0	16,903
無償受贈資産受入	205,415	0	0	0	0	0	0	205,415
その他	962,977	1,090,751	13,941	4,197	42	3,083	51,560	200,597
期末純資産残高()	477,391,705	124,491	553,193	1,292,510	120,735	19,253	281,358	478,971,547
(- の差額)	12,785,038	1,335,204	41,742	22,184	29,871	3,083	26,502	14,049,864

各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成20年度連結純資産変動計算書の概要

平成20年度末の純資産残高は、期首(平成19年度末)と比べて140.5億円増加しています。経常行政コストによる減(1,358.1億円)があるものの、一般財源(847.9億円)、補助金等受入(673.2億円)などによる増で、期末純資産残高は4,789.7億円となっています。

地方公社、第3セクター等においては、期末純資産残高が期首純資産残高と比べて減少していますが、これは、純資産の減少の要因である純経常行政コストが多くなっていることが主な要因です。

イ 全会計純資産変動計算書との比較

平成20年度の全会計期末純資産残高よりも15.8億円増加しています。内訳は、一部事務組合・広域連合・地方公社などで4.3億円の増、民法法人、商法法人などの第3セクターなどで14.3億円の増となっています。

なお、全会計との重複部分である2.8億円は控除しています。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

ア 平成20年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で384.9億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は53.0億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、258.5億円の収支不足で、両部門の収支不足は311.5億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では73.4億円増加し、平成20年度末では168.7億円となっています。

[経常的収支の部]	
人件費	25,465,960
物件費	21,535,825
社会保障給付	107,086,607
その他の支出	34,774,392
支出小計	188,862,785
地方税	47,899,459
地方交付税	25,410,025
国県補助金等	60,995,515
その他の収入	93,046,701
収入小計	227,351,700
経常的収支	38,488,915
[公共資産整備収支の部]	
公共資産整備支出	25,338,690
その他の支出	2,472,505
支出小計	27,811,195
国県補助金等	4,949,431
地方債発行額	15,465,000
その他の収入	2,092,769
収入小計	22,507,200
公共資産整備収支	5,303,995
[投資・財務的収支の部]	
地方債償還額	29,394,150
貸付金	524,445
その他の支出	3,737,776
支出小計	33,656,371
地方債発行額	5,952,000
貸付金回収額	618,495
その他の収入	1,237,755
収入小計	7,808,250
投資・財務的収支	25,848,122
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	7,336,799
期首資金残高	9,534,195
期末資金残高	16,870,994

各項目で四捨五入しているため、小計欄等と一致しない場合があります。

財務諸表に基づく分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表は、前掲した「市民1人あたり」のデータなど以外にも、様々な角度から分析することができます。そこで次に、代表的な分析手法によって、財務諸表の中身を分析していきます。

< 以降に掲載する数値は、平成20年度普通会計決算で算出しています。 >

[社会資本形成における世代間負担の割合]

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代といままでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債額の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「いままでの世代の負担割合」を示しています。

自治体では、一般に「将来世代の負担割合」は40%程度、「いままでの世代の負担割合」は60%程度が標準といわれています。

宮崎市の「将来世代の負担割合」は39.2%、「いままでの世代の負担割合」は60.8%となり、財政状態は標準的な水準であるといえます。

< (将来世代の負担割合) > $(\text{負債} / \text{総資産}) \times 100$

< (いままでの世代の負担割合) > $(\text{純資産} / \text{総資産}) \times 100$

[資産老朽化比率]

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

平均的な資産老朽化比率は、35%～50%程度といわれています。

宮崎市の資産老朽化比率は37.2%となり、平均的な水準にあるといえます。

< (資産老朽化比率) >

$(\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{建物減価償却累計額}))$

[歳入額対資産比率]

歳入総額（資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額）に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この歳入額対資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

自治体の平均的な値は、3.0～7.0の間といわれています。

宮崎市の歳入額対資産比率は4.2となり、過去に道路や公共施設などのインフラの整備を進めるとともに、福祉や教育など、社会資本の整備以外にも歳入を充当してきた結果が表れているといえます。

< (歳入額対資産比率) > 総資産 / 歳入総額

[受益者負担比率]

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。

宮崎市の受益者負担比率は5.7%となり、平均的な水準にあるといえます。

< (受益者負担比率) > (経常収益 / 経常行政コスト) × 100

[行政コスト対公共資産比率]

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体では、10%~30%程度といわれています。

宮崎市の行政コスト対公共資産比率は20.3%となり、公共資産の運用は効率的であるといえます。

< (行政コスト対公共資産比率) > (経常行政コスト / 公共資産) × 100

[行政コスト対税収等比率]

純経常行政コストに対する一般財源などの比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値は、90%~110%程度といわれています。

宮崎市の行政コスト対税収等比率は90.5%となり、平均的な水準にあるといえます。

< (行政コスト対税収等比率) >

(純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入)) × 100

[普通会計財務諸表に対する連結財務諸表の割合(連単倍率)]

普通会計財務諸表と公営企業会計や第3セクターなどの関連団体を含めた連結財務諸表を比較することによって、公営企業や第3セクターが自治体に与える影響を測ることができます。

宮崎市の割合をみてみると、貸借対照表の項目である資産比較では1.47倍、負債比較では1.67倍、純資産比較では1.34倍となっています。

行政コスト計算書の項目である経常行政コスト比較では1.87倍、経常収益比較で

は11.11倍、純経常行政コスト比較では1.20倍となっています。

また、資金収支計算書の項目である経常的収支比較、公共資産整備収支比較、投資・財務的収支比較では1.28倍、当年度増減額比較では1.31倍となっています。

連結ベースと普通会計との比較

(単位：百万円)

	連結 A	普通会計 B	差引 A - B	連単倍率 A / B
【貸借対照表】				
資産	863,140	586,594	270,744	1.47
負債	384,169	230,005	154,164	1.67
純資産	478,972	356,588	122,384	1.34
【行政コスト計算書】				
経常行政コスト	204,329	109,048	95,281	1.87
経常収益	68,519	6,167	62,352	11.11
純経常行政コスト	123,253	102,880	20,373	1.20
【資金収支計算書】				
経常的収支	37,928	29,538	8,390	1.28
公共資産整備収支	5,304	4,154	1,150	1.28
投資・財務的収支	25,366	19,835	5,531	1.28
当年度増減額	7,258	5,548	1,710	1.31